

実施計画書【分析装置申請用】

1. 基本情報

個人または法人名	株式会社****	
事業実施代表者	氏 名 役 職 所在地 TELE-mail	***** ** ***** ***@***.jp
事業実施担当者	氏 名 役 職 所在地 TELE-mail	***** ** ***** ***@***.jp
経理責任者	氏 名 役 職 所在地 TELE-mail	***** ** ***** ***@***.jp
装置を導入する予定の 事業所名、所在地※1	事業所名	株式会社**** *****事業所
	所在地	*****
認証取得状況※2	認証の種類	
	☒ ISO9001	***-1111
	☒ ISO14001、若しくはエコアクション 21	***-**-2222
	☒ その他（ SPC 認証 ）	*****

※1： 実際に補助事業を行う場所の事業所名、住所を記入し、事業所内における導入設備の配置計画図を添付してください。

※2： 取得されている認証があれば☒を入れて、登録番号を記載してください。また、各認証の証明書の写しを添付してください。リサイクル業務に関する民間の認証等については、「その他」の欄にご記入ください。

2. 導入を希望している分析装置

【導入希望装置】 第一希望	分析項目	RoHS 規制物質
	分析装置の種類	蛍光 X 線分析装置
	装置のメーカー	株式会社*****
	装置名称	エネルギー分散型蛍光 X 線分析装置(EDX)
	型番	EDX-8100
	金額	1,000 万円

【導入希望装置】 第二希望	分析項目	揮発性有機化合物（VOC）
	分析装置の種類	ガスクロマトグラフ質量分析計
	装置のメーカー	株式会社*****
	装置名称	ガスクロマトグラフ質量分析計（GC-MS）
	型番	GCMS-QP2050
	金額	2,500 万円
【導入希望装置】 第三希望	分析項目	
	分析装置の種類	
	装置のメーカー	
	装置名称	
	型番	
	金額	
【導入希望装置】 第四希望	分析項目	
	分析装置の種類	
	装置のメーカー	
	装置名称	
	型番	
	金額	
【導入希望装置】 第五希望	分析項目	
	分析装置の種類	
	装置のメーカー	
	装置名称	
	型番	
	金額	

※ 導入希望の分析装置の情報を記入し、カタログおよび見積書を添付してください。

導入希望の分析装置が6つ以上ある場合は、記入用の枠をコピーして記載してください。

※ 今回の補助事業では、新規の分析装置の導入だけでなく、既存の設備の更新等を行う場合も補助対象となります。

※ 物性測定用の万能試験機の導入に合わせて、試験片作製の金型や成型機の導入を希望される場合も、補助対象となるケースがありますので、金型や成型機の方を含めた金額を記載いただき、見積書を添付してください。

※ 今回の補助事業では、1社あたりの申請の上限金額の目安は、約5,000万円/社（補助率：1/2、補助金額上限目安：2,500万円/社）となっております。複数の分析装置をご希望の場合は、上限金額の目安を参考にいただき、ご記入ください。

※ ただし、全体の申請件数や申請内容の状況等により、申請いただいた分析装置全ての分を補助できないケースもございます。そのため、複数の分析装置を希望される場合は、希望度の高いもの・優先度の高いものから順に記載してください。

3. 再生プラスチックの供給状況

(1) 自動車メーカー等との取引実績

自動車メーカー等※との取引実績	☐	取引実績あり
	☒	取引実績なし

※ 自動車メーカー等：完成車メーカー（OEM）、Tier1 等の企業

(2) 再生材供給状況（実績）

再生プラスチックの供給実績 * 直近の年度の供給実績をご記入ください。	400 t/年（2024 年度）
うち、自動車向けの供給実績 * 直近年度の自動車向け供給量をご記入ください。	0 t/年（2024 年度）
再生プラスチックの供給先/業種別の取引状況 * 再生プラスチックの供給実績のある業種に ☑をつけてください。	☐ 自動車メーカー
	☒ 家電メーカー
	☒ 事務機器メーカー
	☐ 食品・飲料メーカー
	☐ 衣料品メーカー
	☐ 日用品メーカー
	☐ その他（ ）
供給実績のある樹脂の種類：	PP, PS, ABS
再生プラスチックの売却先の社数	10 社/年（2024 年度）
うち、自動車向けの売却先の社数 * 直近年度の自動車向け供給量をご記入ください。	0 社/年（2024 年度）
再生プラスチックの売却先・主要取引先（社名） * 再生材の売却先について、上位 5 社の社名をご記入ください。 * 自動車メーカー等との取引がある場合は、自動車メーカー等の主要取引先についてご記入ください。	株式会社****
	株式会社****
	株式会社****
	株式会社****
	株式会社****

4. 事業の実施体制

再生プラスチックの品質管理担当者・分析担当者数（うち、専任担当者数）	担当者数：3 人（うち、専任担当者数：3 人）
再生プラスチックの品質管理担当者・分析専門の担当者の教育体制	☐ 社内の教育体制あり
	☒ 社内の教育体制なし
	☒ 外部の研修制度等の利用実績や予定あり （具体名称：SusPla の会員向け勉強会に参加予定）
分析装置の設置場所	☒ 分析室あり
	☐ 分析室なし
実施体制に係る今後の予定 * 将来的に「専任の分析担当者を増やす予定がある」、「教育制度を充実させる予定がある」、「分析室を新たに確保する予定がある」などの計画がありましたら、右欄にご記入ください。	2025 年度中をめどに、分析担当者の追加の採用を行い、また、分析担当者を対象とした社内の教育・研修体制を構築していく予定です。

5. 再生プラスチックの分析の状況

現在自社で行っている分析の項目 *取引先に供給する再生プラスチックの品質管理のため、従来から自社で分析を行っている場合は、該当する分析項目を選択していただき、おおまかな分析頻度をご記入ください。 *分析頻度については、1回/日、1回/週、1回/月、ロット毎など、現在自社で行っている分析の頻度をご記入ください。	分析項目		分析頻度	
	☒	純度	ロット毎 (1ロット: 5トン)	
	☐	塩素濃度		
	☒	比重	ロット毎	
	☒	引張降伏強さ	ロット毎	
	☒	引張弾性率	ロット毎	
	☒	引張破断伸び	ロット毎	
	☒	曲げ弾性率	ロット毎	
	☒	曲げ強さ	ロット毎	
	☐	シャルピー衝撃値		
	☐	荷重たわみ温度		
	☒	MFR	ロット毎	
	☐	線膨張係数		
	☐	成形収縮率		
	☐	促進耐候性、促進耐光性		
	☐	有害物質 (重金属、PBB、PBDE 等)		
	☐	有害物質 (DEHP、DBP、BBP、DIBP)		
	☐	有害物質 (VOC)		
	☐	その他 ()		
	☐	その他 ()		
	☐	その他 ()		
外部の分析機関に依頼している分析の項目 *取引先に供給する再生プラスチックの品質管理のため、外部の分析機関に依頼していただき、分析頻度、およびその分析にかかっている費用の概算を記入してください。	分析項目		分析頻度	分析費用
	☐	純度		**万円/年
	☐	塩素濃度		
	☐	比重		
	☐	引張降伏強さ		
	☐	引張弾性率		
	☐	引張破断伸び		
	☐	曲げ弾性率		
	☐	曲げ強さ		
	☐	シャルピー衝撃値		
	☐	荷重たわみ温度		
	☐	MFR		
	☐	線膨張係数		
	☐	成形収縮率		
	☐	促進耐候性、促進耐光性		
	☒	有害物質 (重金属、PBB、PBDE 等)	ロット毎	100 万円/年
	☐	有害物質 (DEHP、DBP、BBP、DIBP)		
	☒	有害物質 (VOC)	ロット毎	100 万円/年
	☐	その他 ()		
	☐	その他 ()		
	☐	その他 ()		

6. 分析装置の導入により期待される効果

分析装置の導入により期待される効果について、該当するものをお選びください。

分析装置の導入により期待される効果 (見込み)	品質管理	☒	自社分析項目の拡大による再生材の品質管理レベルの向上※1 【従来：8 項目 → 導入後：10 項目】
		☒	分析頻度の向上による再生材の品質管理レベルの向上
		☒	再プラスチックの品質の向上、安定化
	供給量	☒	自動車向けの再生プラスチック供給量の拡大※2
		☒	分析業務の内製化による外注費用の削減効果※3 【費用削減額：-200 万円/年】
	コスト	☐	再生プラスチックペレットの売却単価の向上
		その他	☐

※1：「自社分析項目の拡大」を選択いただいた場合は、分析項目数の変化をご記入ください。

※2：「自動車向け再生プラスチック供給量の拡大」を選択いただいた場合は、下記に詳細をご記入ください。

※3：「分析業務の内製化による外注費用の削減効果」を選択いただいた場合は、外注費用の削減効果（概算）をご記入ください。

本補助事業により分析装置を導入した後の、自動車向け再生材の供給量拡大の見込についてご記入ください。

分析装置導入後の自動車向け再生材供給量 * 自動車向けの再生材供給量の拡大が見込まれる場合は、見込供給量ご記入ください。	100 t/年（見込み）
自動車向けの売却先の社数※4 * 自動車向けの売却先の社数の増大が見込まれる場合は、予定の社数ご記入ください。	1 社/年（見込み）
自動車メーカー等の新規取引定先（社名）※4 * 自動車関係の新規取引予定先がある場合は、ご記入ください。	株式会社*****

※4：「3.再生プラスチックの供給状況（2）」でご記入いただいた既存の取引先社数や取引先名から大きく変更がない場合は、ご記入いただく必要はありません。

7. 事業実施のスケジュール

事業実施のスケジュール * 補助対象設備の交付決定から発注、運搬、据付け、試運転調整、検収確認までの補助事業のスケジュールを記載してください。この欄に記入しにくい場合は、別紙を添付する形でも構いません。	*****
--	-------

以上